

ボランティアグループ・市民活動団体への協働等に関する調査結果報告書

1 調査の趣旨

今後、本市が協働のまちづくりを進めるにあたり、協働の相手方となるボランティアグループ・市民活動団体の活動状況等を把握するための基礎資料とする。

2 調査対象

378 団体（ボランティアセンター登録グループ 174、社会福祉協議会老人給食グループ 48、その他市民活動団体 156）

3 調査期間

平成 17 年 1 月 4 日～ 3 月 31 日

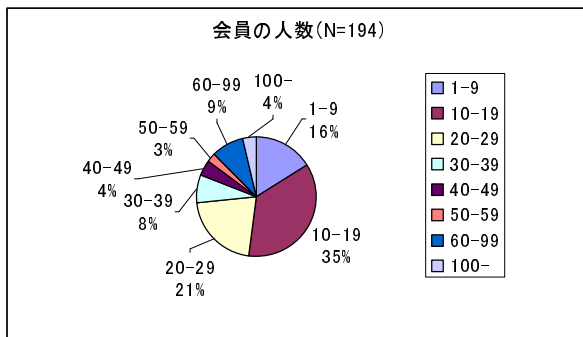
4 調査結果

調査対象数（団体）	378
回 答	209
回 答 率	55.3 % （209/378*100=55.3%）

5 調査内容

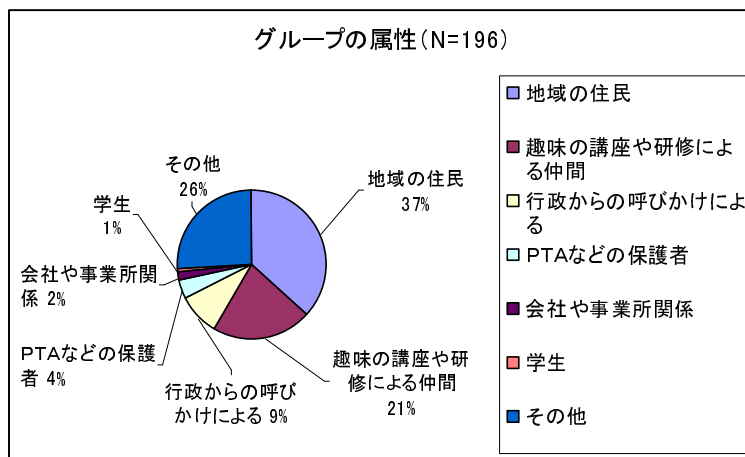
（1）活動実態

① 会員数



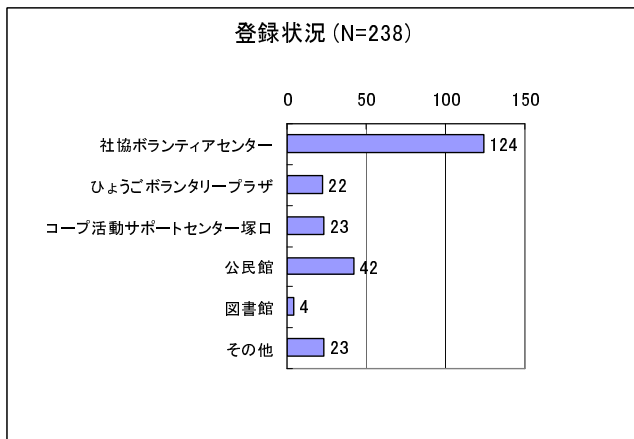
30 未満の団体が 72% を占めている。

② 属性



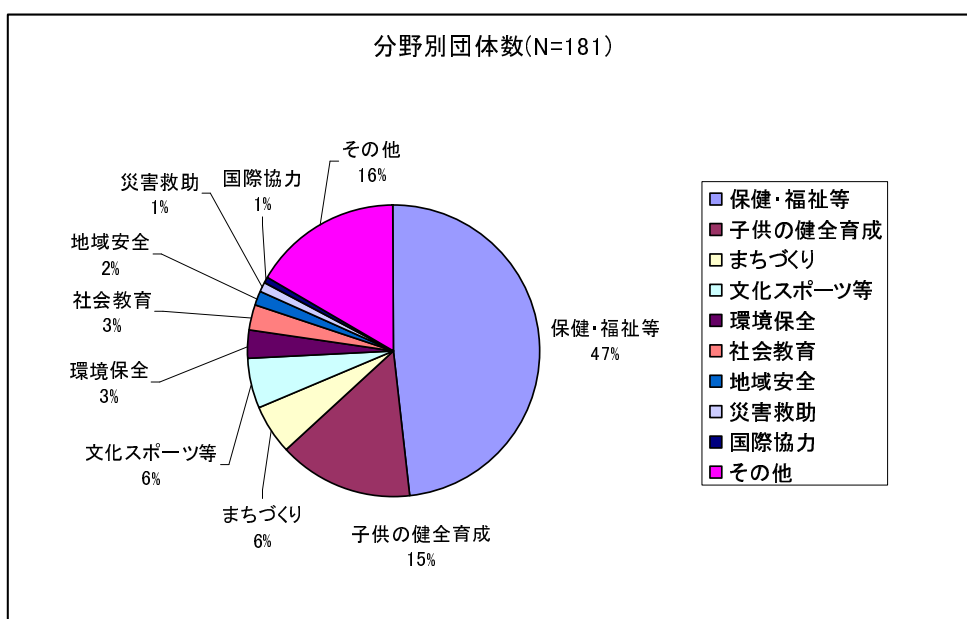
地域の住民で構成されている団体が 37%、趣味の講座や研修などで知り合った仲間の団体が 21%、行政からの呼びかけで集まった団体が 9%であり、これらが全体の 67% を占めている。

③ 登録状況



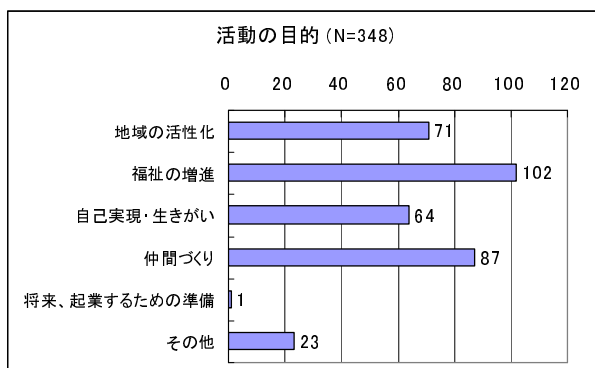
尼崎市社会福祉ボランティアセンターへの登録が多く(69%)、以下公民館(23%)、コープサポートセンター塚口(13%)、ひょうごボランティアプラザ(12%)への登録が多い。

④ 主な活動分野



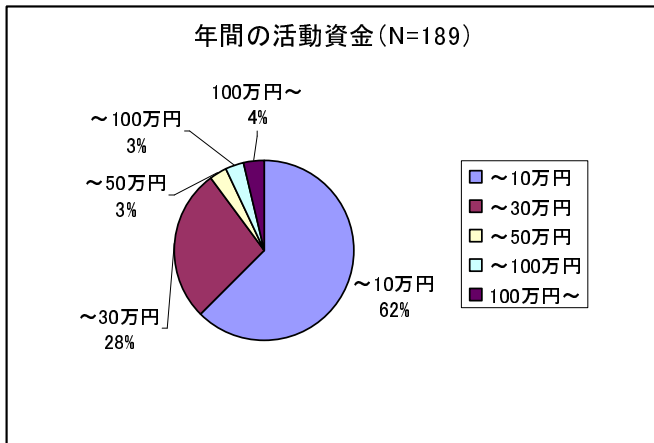
「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が約半分(47%)を占め、ついで「子供の健全育成を図る活動」(15%)、「まちづくりの推進を図る活動」(6%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(6%)が多い。

⑤ 活動の目的



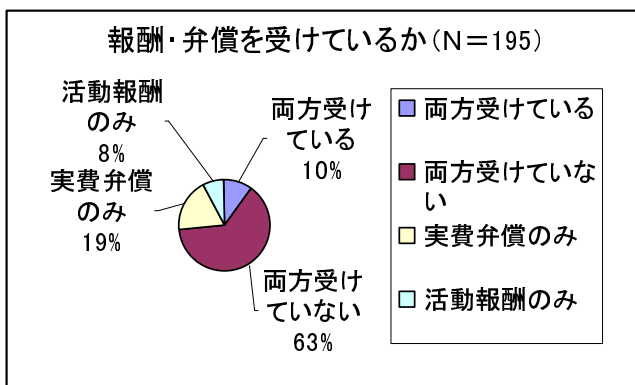
地域の課題である福祉(50%)やコミュニティ形成(仲間づくり)(43%)を目的とする団体が多く、地域の活性化を目指す団体、自己実現・生きがいのために活動を行っている団体も少なくない。

⑥ 年間の活動資金



年間活動資金が10万円未満のところが62%を占め、30万円未満を含めると90%にも及び、少ない資金で活動している実態がうかがえる。

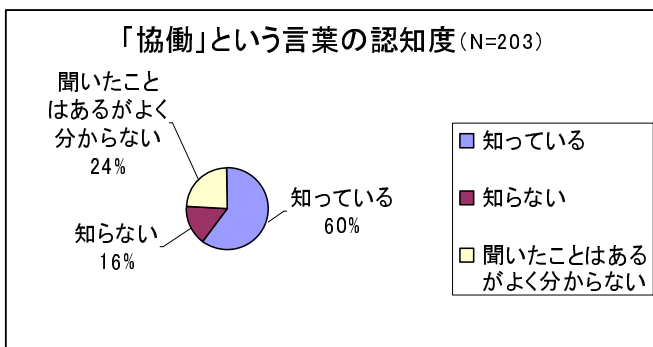
⑦ 活動報酬、実費弁償を受けているか



活動報酬も実費弁償も受けていない団体が63%と大半であるが、実費弁償のみを受けている団体は19%、活動報酬のみ受けているところは8%、両方受けているところは10%あった。

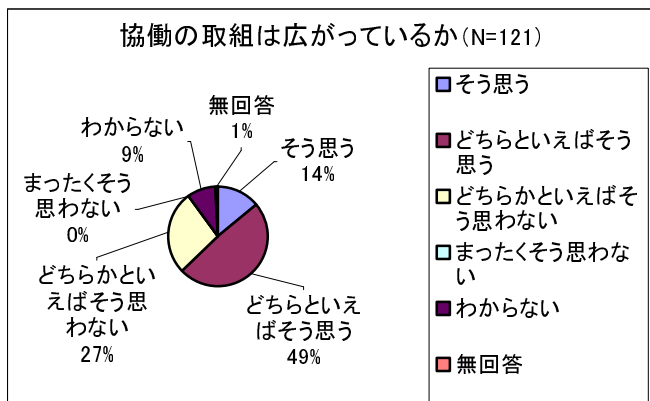
(2) 協働に対する認識及び評価

① 協働という言葉を知っているか



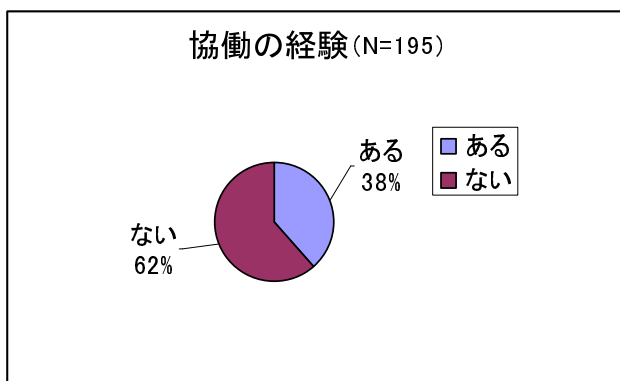
「協働」という言葉に関する認知度は、「知っている」が60%、さらに「聞いたことがある」を含めると84%に達する。言葉としてはよく知られていることがわかる。

② 協働の取組は広がっていると思うか



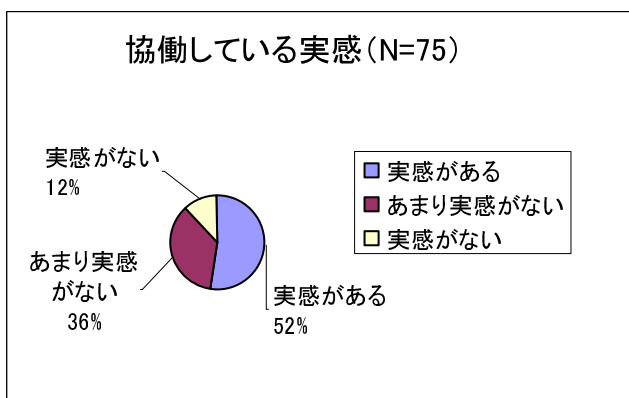
協働の取組みが広がっていると認識している団体、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した団体は63%に達する。取組みが広がっているというイメージを持っている人が多い。

③ 行政と協働で事業を行ったことがあるか



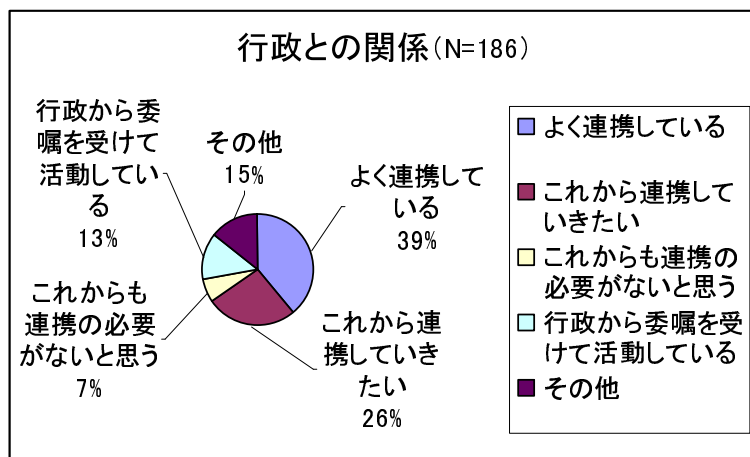
行政と協働で事業を行ったことがある団体は38%、ない団体は62%で言葉の認知度に対して経験は少ない。

④ 行政と協働している実感があるか



行政と協働しているという実感があると回答する団体は52%、「あまり実感がない」または「実感がない」は48%に達する。

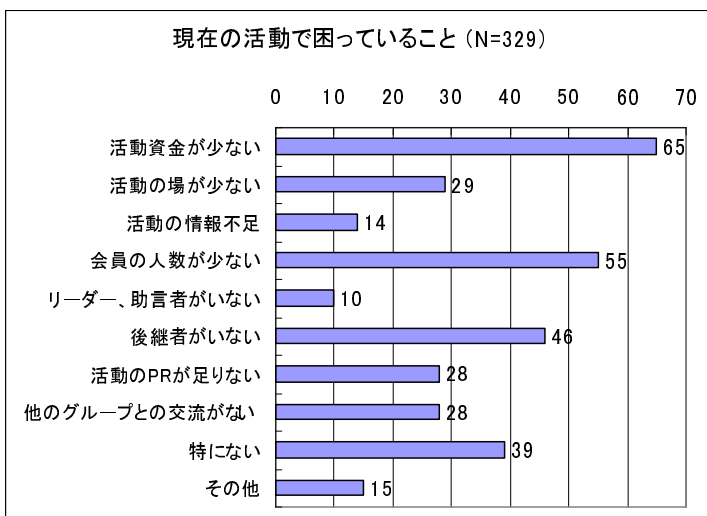
⑤ 行政との関係は



行政と連携している団体は約4割となり、連携を望んでいる、または委嘱を受けている団体を含めると約8割になる。

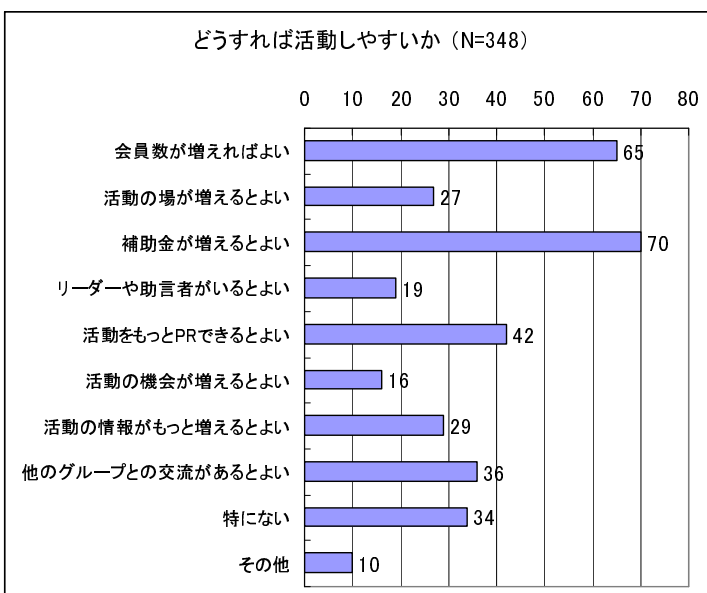
(3) 活動を通じた課題及び要望

① 現在の活動で困っていることは何か



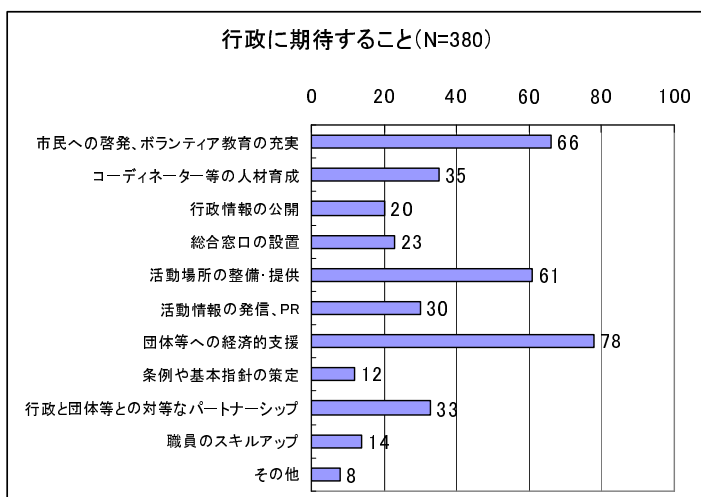
「活動資金がない」という団体 (34%) が多く、さらに「会員の人数が少ない」 (29%) または「後継者がいない」 (24%) など人手不足に悩んでいる団体も多い。

② どうすれば活動しやすいか



「補助金が増えること」 (37%) や「会員数が増えること」 (34%) を回答する団体が多く、さらに、「活動をもっとPRできるとよい」「他のグループとの交流があるとよい」といったことをあげている。

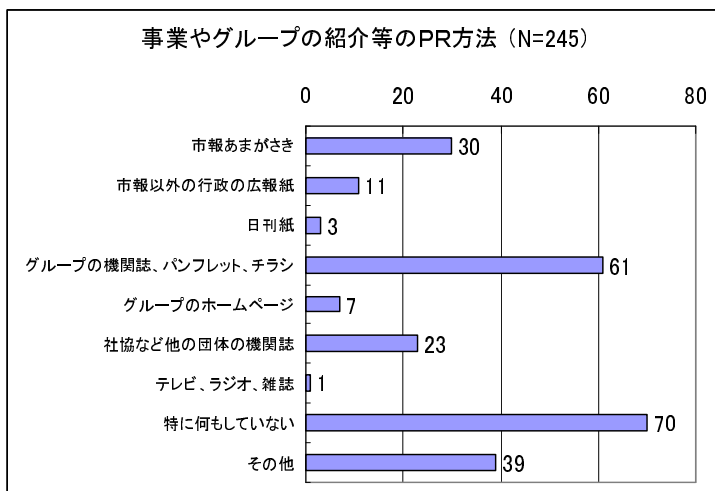
③ 行政に期待すること



「団体への経済的支援」を望む団体 (43%) が一番多く、次いで「市民への啓発、ボランティア教育の充実」 (37%)、「活動場所の整備、提供」 (34%) が多い。

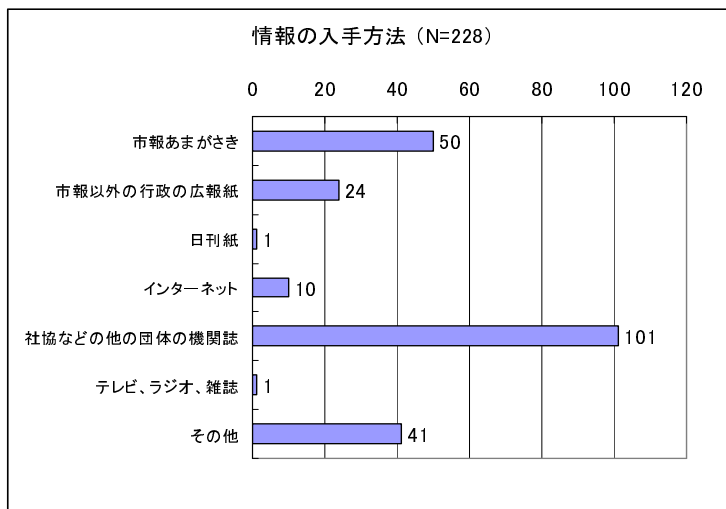
(4) 情報の収集及び発信

① 事業やグループの紹介などのPRは何によって行っているか



「特に何もしていない」(36%)、「グループが発行している機関誌等」(31%)が多い。また市報あまがさき(15%)や社協などの機関誌への掲載をしている団体(12%)もあるが、ホームページを使ったPR活動を行っている団体は少ない(3%)。

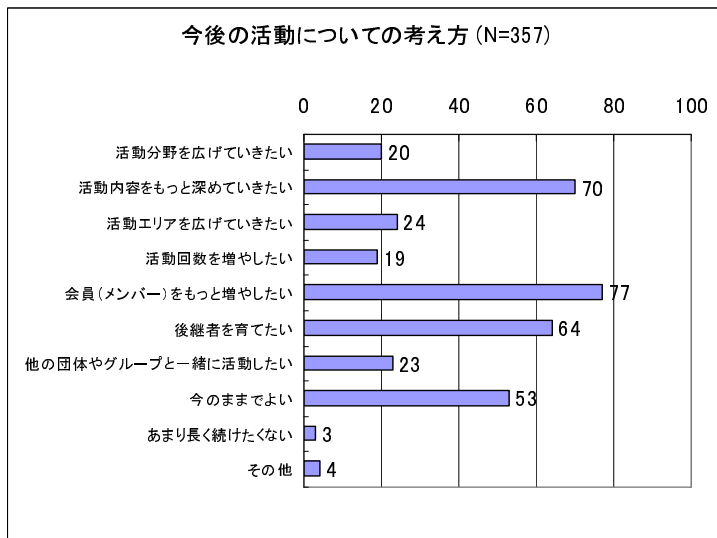
② 活動に関することや補助金等の情報は何によって得ているか



社協などの他団体の機関誌に頼っている団体(55%)が大部分を占め、市報あまがさき(27%)や市報以外の行政の広報紙(13%)などはそれよりも少ない。また、インターネットによる情報収集(5%)は、あまり行われていない。

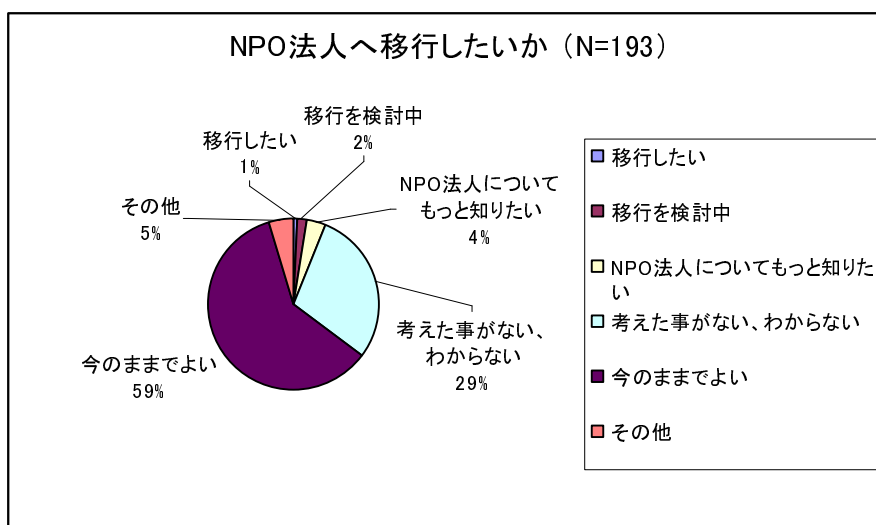
(5) その他

① 今後の活動についてどう考えているか



「会員(メンバー)をもっと増やしたい」(40%)、「後継者を育てたい」(33%)など人資源に関する団体が多く、「活動内容をもっと深めたい」(36%)という団体はその次に多い。

② NPO法人に移行する考えはあるか



今のままでいい（59%）、考えたことがない・わからない（29%）が大半を占め、「移行したい」と考えている団体はほとんどない（1%）。さらに、「移行したい」「移行を検討中」「NPO法人についてもっと知りたい」を合わせても1割にも満たない（7%）。